



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月16日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機  
コード番号 9831

上場取引所 東  
本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.yamada-denki.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山田 昇  
問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員経営企画室長 氏名 茂木 守 TEL (027) 233-5522 (代表)  
決算取締役会開催日 平成18年5月16日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,283,961	(16.5)	49,372	(69.3)	62,614	(29.9)
17年3月期	1,102,390	(17.4)	29,157	(118.1)	48,186	(57.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
18年3月期	37,027	(28.5)	421	18	381	95	17.4	14.9	4.9			
17年3月期	28,819	(50.3)	344	36	297	41	17.9	13.7	4.4			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円  
②期中平均株式数(連結) 18年3月期 87,643,341株 17年3月期 83,343,294株  
③会計処理の方法の変更 無  
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	461,275		250,122		54.2	2,658	34	
17年3月期	376,544		175,219		46.5	2,097	26	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 94,046,979株 17年3月期 83,489,891株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	32,091		△73,853		34,114		29,844	
17年3月期	40,115		△28,248		5,377		37,857	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項  
連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況  
連結(新規) 0社(除外) 2社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	682,900		29,100		16,300	
通期	1,490,000		75,820		42,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 449円77銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、主な子会社13社及び関連会社1社とその他フランチャイズ契約加盟店で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。また、海外より輸入した商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社KOUZIROにおいては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。

子会社株式会社中四国テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社コスモス・ベリーズ株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

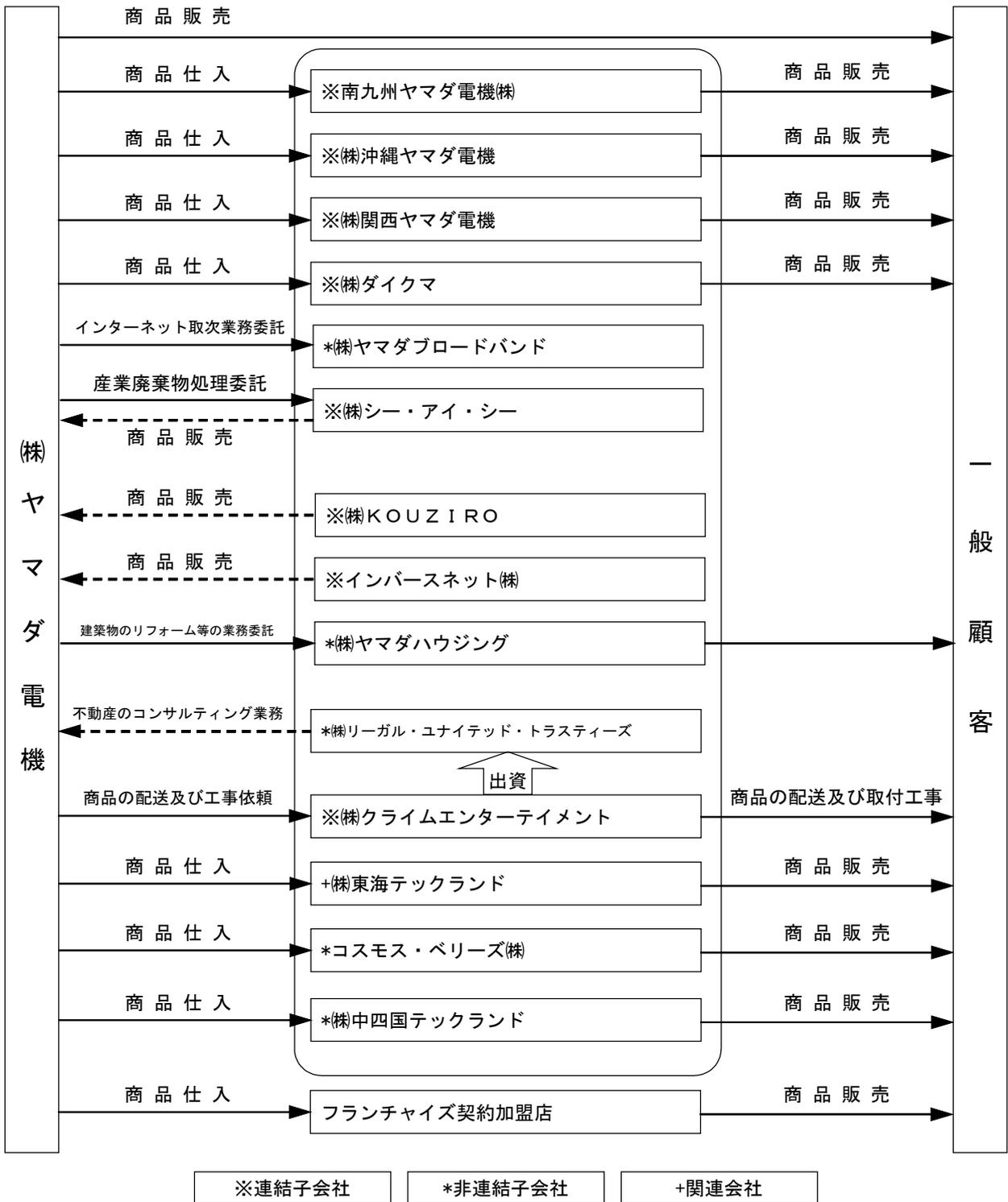
関連会社株式会社東海テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

フランチャイズ契約加盟店においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

なお、子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスは、平成18年3月1日をもって当社と合併をしたため、また、子会社株式会社マルチメディアワークは、平成17年11月15日をもって当社保有の株式を売却したことにより、それぞれ当社の企業集団に属さなくなっております。

事業の系統図は次のとおりであります。

# 事業系統図



## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一」の目線で「創造改革」を実践し、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営に取り組み業界のリーディングカンパニーとしての「強い企業」を目指します。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

今期の配当金につきましては、当期の業績等を勘案した結果、普通配当を5円増配し、1株当たり25円とさせていただきます。

### 3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と認識し、平成12年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。また、平成14年11月20日に1株を3株にする大幅な株式分割を行い投資家の皆様がより投資しやすい環境を整備してまいりました。しかし、現状の当社株式は再び投資単位が50万円を超えているため、平成18年5月10日の取締役会で「1単元の株式数のくくり直しを行い、平成18年7月1日付けをもって1単元の株式数を100株から10株に変更する」ことを決議いたしました。また、より多くの投資家の参加を得るために一昨年大阪に続き、昨年7月に名古屋で「個人投資家向け会社説明会」を開催し、多数の個人投資家の参加を頂くなど投資家層の拡大に努めました。その効果もあり前期末と比較して株主数が9,397名と大幅に増加し、12,493名となりました。今後も引き続きIR活動等に努力して株主数拡大に努力いたします。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として当社の財務課題の遂行に最も適合する指標としてROA（総資本当期利益率）と在庫回転数（期中平均回転数）を設定しておりましたが、ROAは従来の目標値8%以上を今期達成したことから新たにROA（総資本当期利益率）の目標値を10%以上に変更しました。

項目	目標
ROA（総資本当期利益率）	10%以上
在庫回転数（期中平均回転数）	12回転/年以上

### 5. 中期的な経営戦略

当社グループは、長期の営業目標として「市場シェアの2割獲得・売上高2兆円」、中期の営業目標として「売上高1兆5千億円」を掲げてきましたが中期目標の達成が目前になったことから新たに営業目標として「市場シェアの3割獲得・売上高3兆円」、中期の営業目標として「売上高2兆円」を設定しました。

目標の早期実現に向け、今年も経営スローガンに「顧客満足で利益成長PART4の年」－For Your Just あなたの暮らしに、ちょうどいい－を掲げ顧客の固定化を促進し、売上高の増加に取り組みます。今年3月には初の都市型大型店舗「LABI 1 NANBA」店を開設し、今後は毎年1店舗以上を目途に都市型大型店舗の開発を行います。また、好評の「ポイント還元制度」も更に顧客の利便性を高める為に新たなコンテンツの開発・システム改善に取り組み顧客の固定化を図ります。また、「リフォーム事業」「FC事業」「カー用品」「サービスソリューション」等の経営戦略会議のテーマの進捗管理の徹底を行い他社との差別化に取り組みます。これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善を進め財務体質の強化を行い中長期目標の達成を図ります。

## 6. 会社の対処すべき課題

当業界を取巻く環境は、引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から多店舗展開を行う企業の永遠のテーマとして「人材教育」を最重点課題として取り組んでおります。研修施設「礎生塾」を活用した集合教育、現場でのOJT教育、テレビ電話などを使用した教育、社内資格制度などを駆使して社員のスキル向上に取組み、顧客固定化、売上高増加、利益増加に取り組めます。

営業面では、特にサービスソリューションの拡大に注力し、今後複雑化、多様化するデジタル関連商品のサポートサービスの充実を図ります。また、お客様から支持を頂いている「ポイント還元制度」のコンテンツの充実や利便性の拡充に努め「ポイント会員」の増加と固定化、リピート顧客の増加に取り組めます。

また、店舗戦略では、すでに池袋・千里・高崎・渋谷などに続々と都市型大型店舗を開設予定です。大型店を成功させるためにプロジェクトチームを編成し、店舗運営・社員教育・システム改善等の諸課題に取り組めます。

## 7. 事業等のリスク

### (1) 出店地域の拡大による経営成績への影響

当社グループは、平成18年3月末現在の店舗数は300店舗、出店地域は47都道府県となっています。今後もシェア拡大に向け、出店地域及び売り場面積の拡大を積極的に図っていきます。出店地域での既存各社との競争は厳しく、また、出店店舗数の増加、並びに売り場面積及び出店地域の拡大に伴う設備費、人件費等の経費の増加が見込まれます。

当社グループの新規出店先の選定に関しましては、賃借料、差入保証金等の出店条件、競合状況、商圈人口等を総合的に勘案の上、慎重に決定しておりますが、物件の手当てが進まず、出店計画の変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

### (2) 出店に関する規制について

店舗の出店及び増床に関しては、平成12年6月1日より「大規模小売店立地法」（以下、「大店立地法」）が施行されたため、当社グループが今後出店並びに増床を予定している店舗につきましては、「大店立地法」による規制を受けることとなりました。「大店立地法」では、売り場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による出店の規制が行われます。そのため、申請前の環境調査や、出店が環境に与える影響の予測等が実施されることにより出店までに要する期間が長期化し、当社グループの今後の出店計画が影響を受ける可能性があります。

### (3) 「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」による規制について

大規模小売業者と納入業者との取引に関し、平成17年11月1日から独占禁止法の規定に基づき、「大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不正な取引方法」の告示により家電量販店も規制の対象となりました。

この規制により従来の取引慣行が影響を受けて、当社グループの経営成績に影響を及ぼすこともあります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### I. 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移し、雇用環境も回復し個人消費も持ち直しの動きが見られるなど景気は回復基調で推移しました。

当家電販売業界では、夏の猛暑によるエアコン等の季節商品、地上デジタル放送の放送視聴エリアの拡大によりPDP（プラズマディスプレイ）、液晶TV等の大型薄型テレビ、買換え需要による洗濯機等の白物家電が引続き好調に推移しました。一方、パソコン関連商品は単価ダウンの影響もあり金額ベースでは苦戦しました。

このような状況の中、当社グループでは、当期の経営スローガン「接客日本一・親切係でお手伝い・定着の年」「顧客満足で利益成長」を掲げ、社員研修センター「礎生塾」の活用による集合教育、現場におけるOJT教育の実施など社員のスキル向上に取組み大きな効果を発揮いたしました。

営業面では、新たに「ポイントマシン」の導入、「千趣会とのポイント交換」を可能にするなど、「ポイント還元制度」の利便性の向上を図り顧客の固定化に取組みました。また、FC事業にも積極的に取組み、「㈱東海テックランド」「コスモス・ベリーズ㈱」「㈱中四国テックランド」を設立し、シェアの拡大に取組みました。

店舗展開では、当社初の都市型大型店舗「LABI 1 NANBA」を大阪府難波に開設するなど41店舗を開業し、下諏訪店など6店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当期末の店舗数は300店舗（直営265店舗、連結子会社35店舗）となりました。また、7月にはテックランド徳島藍住店を徳島県に開設し、家電量販専門店として初めて47都道府県全てに店舗網を構築しました。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高7,826億61百万円（前年同期比17.8%増）、売上高構成比61.0%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高3,877億47百万円（同11.0%増）、売上高構成比30.2%となりました。非家電営業部門では、部門売上高1,135億51百万円（同27.8%増）、売上高構成比8.8%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1兆2,839億61百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益493億72百万円（同69.3%増）、経常利益626億14百万円（同29.9%増）、当期純利益370億27百万円（同28.5%増）となり増収増益・過去最高益となりました。

#### II. 財政状態

##### 1. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、棚卸資産が291億5百万円と増加したものの、税金等調整前当期純利益の大幅な増加（前年同期比38.6%増）により、営業活動によるキャッシュ・フローが320億91百万円とプラスになりました。新規出店に伴う有形固定資産の取得と差入保証金の差入に伴い、投資活動によるキャッシュ・フローは738億53百万円のマイナスになりました。それに伴う長期借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローが341億14百万円のプラスになりました。その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、298億44百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、320億91百万円のプラスとなりました。

これは主に、新規出店に伴い棚卸資産の増加が291億5百万円となったものの、税金等調整前当期純利益が621億96百万円と大幅に増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、738億53百万円のマイナスとなりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が640億75百万円となり、差入保証金の差入による支出が123億76百万円になったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、341億14百万円のプラスとなりました。

これは主に、長期借入金による収入が444億51百万円になったことによるものです。

## 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第26期 平成15年3月期	第27期 平成16年3月期	第28期 平成17年3月期	第29期 平成18年3月期
自己資本比率	41.7%	44.7%	46.5%	54.2%
時価ベースの自己資本比率	60.8%	103.2%	124.6%	276.7%
債務償還年数	1.4	—	0.7	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.7	△31.6	74.2	47.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、地上デジタル放送の視聴エリア拡大やワールドカップ開催によるデジタル家電需要などにより個人消費に回復基調が期待できるものの原油の高騰による不安材料、また、前年実績のハードルが高いことなどもあり経営環境は依然として厳しさが続くものと予測され、当業界は、更に価格競争が激化するものと思われま

す。当社グループは、家電量販店として初の47都道府県に全国出店を達成した店舗網、物流網、サービス網などの店舗インフラの活用と圧倒的なシェアを武器に規模の利益を追求し、他社との差別化を進めると共に更に社員教育の徹底・店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取り組みローコスト経営に徹して収益力の向上に邁進します。

以上の結果、通期の見通しは売上高1兆4,900億円、経常利益758億200万円、当期純利益423億円を見込んでおります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		30,034		37,908		△7,873
2. 受取手形及び売掛金		15,934		20,091		△4,157
3. たな卸資産		146,326		117,237		29,089
4. 繰延税金資産		7,289		7,076		213
5. その他		14,369		11,784		2,584
貸倒引当金		△20		△40		20
流動資産合計		213,934	46.4	194,057	51.5	19,877
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2,3	96,620		76,577		20,043
(2) 土地	※2	55,351		22,543		32,808
(3) その他	※3	7,704		5,897		1,807
有形固定資産合計		159,676	34.6	105,017	27.9	54,658
2. 無形固定資産	※4	2,665	0.6	1,806	0.5	859
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※5	3,699		2,962		737
(2) 差入保証金		71,355		65,144		6,210
(3) 繰延税金資産		2,919		1,786		1,133
(4) その他		7,149		5,898		1,250
貸倒引当金		△123		△128		5
投資その他の資産合計		84,999	18.4	75,663	20.1	9,336
固定資産合計		247,341	53.6	182,487	48.5	64,854
資産合計		461,275	100.0	376,544	100.0	84,730

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		62,026		57,228		4,798
2. 未払法人税等		17,575		9,865		7,709
3. 賞与引当金		1,791		1,680		111
4. ポイント引当金		13,957		15,745		△1,788
5. その他	※2	36,947		34,341		2,606
流動負債合計		132,298	28.7	118,860	31.6	13,437
II 固定負債						
1. 社債		9,641		49,357		△39,716
2. 長期借入金	※2	51,840		20,177		31,662
3. 退職給付引当金		3,377		2,597		780
4. 役員退職慰労引当金		1,826		1,604		222
5. 商品保証引当金		2,194		—		2,194
6. その他		7,304		6,429		875
固定負債合計		76,184	16.5	80,165	21.3	△3,980
負債合計		208,482	45.2	199,025	52.9	9,457
(少数株主持分)						
少数株主持分		2,670	0.6	2,299	0.6	370
(資本の部)						
I 資本金	※6	66,240	14.4	46,375	12.3	19,865
II 資本剰余金		66,162	14.3	46,311	12.3	19,850
III 利益剰余金		117,539	25.5	82,383	21.9	35,155
IV その他有価証券評価差額 金		267	0.0	157	0.0	109
V 自己株式	※7	△87	△0.0	△9	△0.0	△78
資本合計		250,122	54.2	175,219	46.5	74,903
負債、少数株主持分及び 資本合計		461,275	100.0	376,544	100.0	84,730

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			増減 (△)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高			1,283,961	100.0		1,102,390	100.0	181,570
II 売上原価			999,185	77.8		870,676	79.0	128,508
売上総利益			284,776	22.2		231,713	21.0	53,062
III 販売費及び一般管理費	※1		235,403	18.3		202,555	18.4	32,848
営業利益			49,372	3.9		29,157	2.6	20,214
IV 営業外収益								
1. 受取利息		543			501			41
2. 仕入割引		11,531			9,977			1,553
3. 販促協力金		—			2,523			△2,523
4. 連結調整勘定償却		—			5,116			△5,116
5. その他		2,116	14,190	1.1	1,572	19,691	1.9	543
V 営業外費用								
1. 支払利息		691			583			107
2. デリバティブ評価損		105			—			105
3. その他		152	948	0.1	79	662	0.1	73
経常利益			62,614	4.9		48,186	4.4	14,427
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		19			—			19
2. 固定資産売却益	※2	58			97			△39
3. 敷金返還益		120			—			120
4. 補助金収入	※3	117			—			117
5. その他		8	324	0.0	42	140	0.0	△33
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	※4	281			106			174
2. 差入保証金解約損		212			30			182
3. 減損損失	※5	—			876			△876
4. 固定資産圧縮損	※6	107			—			107
5. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			1,503			△1,503

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (△)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
6. デリバティブ評価損		—		353		△353
7. その他		140	742	570	3,440	△429
税金等調整前当期純利益			62,196		44,885	17,311
法人税、住民税及び事業税		26,149		16,599		9,550
法人税等調整額		△1,404	24,744	△823	15,775	△581
少数株主損失又は少数株主 利益 (△)			△424		△290	△133
当期純利益			37,027		28,819	8,207

(3) 連結剰余金計算書

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増減 (△)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高		46,311		45,990	321
II 資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の転 換による増加高	19,850	19,850	321	321	19,529
III 資本剰余金期末残高		66,162		46,311	19,850
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高		82,383		54,753	27,629
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	37,027	37,027	28,819	28,819	8,207
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	1,753		999		
2. 役員賞与	118		104		
3. 新規連結による減少高	—	1,871	85	1,189	△85
IV 利益剰余金期末残高		117,539		82,383	35,155

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減 (△)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	62,196	44,885	17,311
減価償却費	8,437	7,311	1,125
連結調整勘定償却	9	△5,116	5,125
退職給付引当金増減額	780	343	437
役員退職慰労引当金の増減額	222	1,604	△1,382
賞与引当金の増減額	118	145	△27
貸倒引当金の増減額	△25	16	△41
ポイント引当金の増減額	△1,788	△983	△805
商品保証引当金の増減額	2,194	—	2,194
受取利息及び受取配当金	△574	△527	△47
支払利息	691	583	107
為替差損益	△152	13	△165
投資有価証券評価損	—	202	△202
固定資産処分損	255	89	166
固定資産売却益	△58	△97	39
固定資産圧縮損	107	—	107
補助金収入	△117	—	△117
減損損失	—	876	△876
デリバティブ評価損	105	353	△248
差入保証金解約損	212	30	181
敷金返還益	△120	—	△120
売上債権の増減額	3,518	△7,050	10,569
たな卸資産の増減額	△29,105	△413	△28,692
仕入債務の増減額	4,857	5,492	△635
未払消費税等の増減額	△1,854	1,473	△3,328
その他流動資産の増減額	△1,047	△570	△477
その他流動負債の増減額	2,032	7,599	△5,567
役員賞与の支払額	△125	△110	△14
その他	332	412	△80
小計	51,102	56,565	△5,463
利息及び配当金の受取額	76	273	△197
利息の支払額	△683	△540	△143
法人税等の支払額	△18,403	△16,183	△2,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,091	40,115	△8,023

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減 (△)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出	△181	△109	△72
定期預金の払戻による収入	40	282	△242
抵当証券の取得による支出	△39,499	△45,699	6,200
抵当証券の売却による収入	39,899	46,099	△6,200
投資有価証券の取得による支出	△483	△104	△378
投資有価証券の売却等による収入	72	—	72
出資金の出資による支出	△2	△0	△2
出資金の回収による収入	—	29	△29
関係会社株式の取得による支出	△131	△734	603
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入	35	—	35
貸付による支出	△3,313	△422	△2,891
貸付金の回収による収入	1,700	511	1,189
有形固定資産の取得による支出	△64,075	△23,458	△40,617
有形固定資産の売却による収入	278	236	41
無形固定資産の取得による支出	△1,059	△696	△363
差入保証金の差入による支出	△12,376	△8,612	△3,763
差入保証金の戻入による収入	5,444	4,531	912
その他	△200	△101	△99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,853	△28,248	△45,604
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入による収入	422,271	335,132	87,138
短期借入金の返済による支出	△421,518	△334,545	△86,972
長期借入による収入	44,451	14,990	29,461
長期借入金の返済による支出	△9,308	△9,197	△111
自己株式の取得による支出	△78	△2	△76
配当金の支払額	△1,751	△998	△753
少数株主への配当金の支払	△1	△1	0
社債発行による収入	50	—	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,114	5,377	28,737

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増減 (△)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	152	△13	165
V 現金及び現金同等物の増減額	△7,494	17,231	△24,725
VI 現金及び現金同等物期首残高	37,857	19,662	18,194
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額	—	963	△963
VIII 連結除外による現金及び現金同等物減少額	△518	—	△518
IX 現金及び現金同等物期末残高	29,844	37,857	△8,013

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 (2) 連結子会社の名称	<p>8社</p> <p>株式会社ダイクマ 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社クライムエンターテイメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において連結対象会社であった株式会社マルチメディアワークは、平成17年11月15日をもって、当社保有の株式を売却したため、また、株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスは、平成18年3月1日をもって、当社と合併をしたため、連結の範囲から除外されております。</p>	<p>10社</p> <p>株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機（平成16年5月25日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更） 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO（平成16年6月1日株式会社神代より商号変更）</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社沖縄ヤマダ電機、インバースネット株式会社、株式会社KOUZIROは、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ワイ・エス・ティジャパンは株式会社シー・アイ・シーと合併したため、連結の範囲から除外されております。</p>
(3) 主要な非連結子会社の名称等	<p>(主要な非連結子会社の名称) 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(主要な非連結子会社の名称) 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド 株式会社中四国テックランド コスモス・ベリーズ株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>①持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>②持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング  (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 (時価のあるもの) 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p>	<p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左  (時価のないもの) 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p>

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>③たな卸資産 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>③たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>④ポイント引当金            当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金            当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ポイント引当金            同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金            当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。            この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により、要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税金等調整前当期純利益は 1,598百万円それぞれ減少しております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>⑥商品保証引当金</p> <p>当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、販売した商品の5年間保証に関わる将来の修理費用の支払いに備えるため、過去の修理実績に基づき翌期以降の修理費用見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>販売した商品の5年間保証に関わる修理費用は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度下期に、5年間保証のサービスを開始してから複数年が経過し、一定期間の修理実績データが揃ったことにより過去の修理実績に基づいた将来の修理費用見込額の見積りが可能になったこと及び従来保証業務を委託していた連結子会社と資本関係を解消したことを機に、保証業務の委託契約も解消したため、当連結会計年度下期より過去の修理実績に基づき、翌期以降の修理費用見込額を商品保証引当金として計上しております。</p> <p>なお、当該委託会社と保証業務の委託契約を解消する際に、契約解消前に販売した商品に対応する保証料の受入及び精算を行っており、当該金額を商品保証引当金繰入額と相殺しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ865百万円少なく計上されております。</p>	<p>⑥</p> <p>—————</p>

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 デリバティブ取引 (金利スワップ取引) b. ヘッジ対象 長期借入金 ③ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	①ヘッジ会計の方法 当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。	①消費税の会計処理方法 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	発生年度から3年間で償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は625百万円であり、前連結会計年度における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は637百万円であります。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割644百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、48,059百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,125百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123百万円</td> </tr> </table> <p>※3.当連結会計年度において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>※4.連結調整勘定15百万円が含まれております。</p> <p>※5.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">646百万円</td> </tr> </table> <p>※6.当社の発行済株式総数は、普通株式94,056,563株であります。</p> <p>※7.連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式9,584株であります。</p> <p>8.偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金14,610百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は3,887百万円であります。</p>	建物及び構築物	1,974百万円	土地	3,151百万円	計	5,125百万円	長期借入金	4,123百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,123百万円	投資有価証券(株式)	646百万円	<p>※1.有形固定資産の減価償却累計額は、40,744百万円であります。</p> <p>※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,389百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,465百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,465百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4.連結調整勘定24百万円が含まれております。</p> <p>※5.投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> </table> <p>※6.当社の発行済株式総数は、普通株式83,492,802株であります。</p> <p>※7.連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,911株であります。</p> <p>8.偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金7,175百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円であります。なお、土地所有者の店舗建設協力金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は5,230百万円であります。</p>	建物及び構築物	2,131百万円	土地	3,257百万円	計	5,389百万円	長期借入金	4,465百万円	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		計	4,465百万円	投資有価証券(株式)	515百万円
建物及び構築物	1,974百万円																												
土地	3,151百万円																												
計	5,125百万円																												
長期借入金	4,123百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	4,123百万円																												
投資有価証券(株式)	646百万円																												
建物及び構築物	2,131百万円																												
土地	3,257百万円																												
計	5,389百万円																												
長期借入金	4,465百万円																												
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)																													
計	4,465百万円																												
投資有価証券(株式)	515百万円																												

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">22,825百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">266百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">52,938百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,791百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,072百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">28,753百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,437百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">75,654百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	22,825百万円	役員退職慰労引当金繰入額	266百万円	給与手当	52,938百万円	賞与引当金繰入額	1,791百万円	退職給付費用	1,072百万円	賃借料	28,753百万円	減価償却費	8,437百万円	ポイント販促費	75,654百万円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,379百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">45,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">26,296百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,311百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">61,079百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	20,379百万円	役員退職慰労引当金繰入額	107百万円	給与手当	45,107百万円	賞与引当金繰入額	1,680百万円	退職給付費用	695百万円	賃借料	26,296百万円	減価償却費	7,311百万円	ポイント販促費	61,079百万円
広告宣伝費	22,825百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	266百万円																																
給与手当	52,938百万円																																
賞与引当金繰入額	1,791百万円																																
退職給付費用	1,072百万円																																
賃借料	28,753百万円																																
減価償却費	8,437百万円																																
ポイント販促費	75,654百万円																																
広告宣伝費	20,379百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	107百万円																																
給与手当	45,107百万円																																
賞与引当金繰入額	1,680百万円																																
退職給付費用	695百万円																																
賃借料	26,296百万円																																
減価償却費	7,311百万円																																
ポイント販促費	61,079百万円																																
※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> </table>	土地	58百万円	計	58百万円	※2. 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他（工具器具備品）</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table>	その他（工具器具備品）	97百万円	計	97百万円																								
土地	58百万円																																
計	58百万円																																
その他（工具器具備品）	97百万円																																
計	97百万円																																
※3. 補助金収入の内訳 電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金 117百万円	※3. _____																																
※4. 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物（除却損）</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他（除却損）</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td>その他（売却損）</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">281百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物（除却損）	213百万円	その他（除却損）	41百万円	その他（売却損）	0百万円	解体撤去費用	26百万円	計	281百万円	※4. 固定資産処分損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物（除却損）</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他（除却損）</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物（除却損）	60百万円	その他（除却損）	28百万円	解体撤去費用	17百万円	計	106百万円														
建物及び構築物（除却損）	213百万円																																
その他（除却損）	41百万円																																
その他（売却損）	0百万円																																
解体撤去費用	26百万円																																
計	281百万円																																
建物及び構築物（除却損）	60百万円																																
その他（除却損）	28百万円																																
解体撤去費用	17百万円																																
計	106百万円																																
※5. _____	※5. 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">香川県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物                その他有形固定資産                無形固定資産                リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物                その他有形固定資産                無形固定資産                リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">奈良県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物                その他有形固定資産                無形固定資産                リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県</td> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物                その他有形固定資産                無形固定資産                リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">富山県 他4店舗</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td>建物及び構築物                その他有形固定資産                無形固定資産                リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産														
場所	用途	種類																															
香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																															
愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																															
奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																															
宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																															
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																															

当連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

前連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。

※減損損失の内訳

場所	減損損失(百万円)		
	建物及び構築物	その他	計
香川県	90	103	193
愛知県	119	68	187
奈良県	108	24	133
宮城県	237	73	311
富山県 他4店舗	49	2	51

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。

※6. 固定資産圧縮損の内訳

建物	104百万円
工具器具備品	3百万円
計	107百万円

※6.

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">30,034</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△190</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,844</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	30,034	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190	現金及び現金同等物	29,844	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円) (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">37,908</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,857</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	37,908	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50	現金及び現金同等物	37,857						
現金及び預金勘定	30,034																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△190																		
現金及び現金同等物	29,844																		
現金及び預金勘定	37,908																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50																		
現金及び現金同等物	37,857																		
<p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">19,865</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">19,850</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,716</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	19,865	新株予約権の行使による資本準備金増加額	19,850	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	39,716	<p>2. 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金増加額	321	新株予約権の行使による資本準備金増加額	321	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	643						
新株予約権の行使による資本金増加額	19,865																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	19,850																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	39,716																		
新株予約権の行使による資本金増加額	321																		
新株予約権の行使による資本準備金増加額	321																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	643																		
<p>3. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株式会社マルチメディアワークが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社マルチメディアワーク株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,492</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,411</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△242</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△53</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>株式会社マルチメディアワーク株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>株式会社マルチメディアワーク現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△518</td> </tr> <tr> <td>売却による収入</td> <td style="text-align: right;">△482</td> </tr> </table>	流動資産	1,492	固定資産	270	流動負債	△1,411	固定負債	△242	少数株主持分	△53	株式売却損	△19	株式会社マルチメディアワーク株式の売却価額	35	株式会社マルチメディアワーク現金及び現金同等物	△518	売却による収入	△482	<p>3. _____</p>
流動資産	1,492																		
固定資産	270																		
流動負債	△1,411																		
固定負債	△242																		
少数株主持分	△53																		
株式売却損	△19																		
株式会社マルチメディアワーク株式の売却価額	35																		
株式会社マルチメディアワーク現金及び現金同等物	△518																		
売却による収入	△482																		

① リース取引

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物及び構築物	1,828	469	—	1,359	建物及び構築物	1,781	378	—	1,403
その他	18,050	8,313	75	9,661	その他	16,480	7,441	147	8,890
合計	19,879	8,783	75	11,020	合計	18,261	7,820	147	10,293
2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高					2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			3,363百万円		1年内			3,124百万円
	1年超			8,010百万円		1年超			6,659百万円
	合計			11,373百万円		合計			9,784百万円
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
				75百万円					147百万円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
	支払リース料			3,797百万円		支払リース料			3,339百万円
	リース資産減損勘定の取崩額			72百万円		リース資産減損勘定の取崩額			36百万円
	減価償却費相当額			3,460百万円		減価償却費相当額			3,012百万円
	支払利息相当額			338百万円		支払利息相当額			336百万円
	減損損失			—百万円		減損損失			184百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

② 有価証券

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	409	907	498
	債券	—	—	—
	その他	7	10	3
	小計	416	918	502
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	381	267	△114
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	381	267	△114
合計		798	1,185	387

（注） 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		626
関連会社株式		20
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,150
その他		716

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	5	—

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	407	663	255
	債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	407	663	255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	1	1	△0
	小計	1	1	△0
合計		409	665	255

(注) 1. 減損処理に当たっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について202百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式		515
(2) その他有価証券		
非上場株式		1,150
その他		630

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	5	—

③ デリバティブ取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取締役会に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	11	6	△41	△41
	支払 百万円	1,274	777		
	消滅条件・特約付通貨スワップ取引 受取 百万米ドル	5	4	△14	△14
	支払 百万円	572	451		
	通貨スワップ取引 百万米ドル	39	30	17	17
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	101	81	594	13
	買建 プット 百万米ドル	15	10	△17	△17
	売建 コール 百万米ドル	15	10	△0	△0
	売建 プット 百万米ドル	157	131	△994	△286
	合計	—	—	△455	△328

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社においてはクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、実需に基づいた取引を原則とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金の一部について、将来の金利変動のリスクを回避する目的で変動金利を固定金利と交換する金利スワップ取引を利用しております。また、一部の連結子会社は外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的でクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引を利用しております。当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクがあります。また、一部の連結子会社が利用しているクーポンスワップ取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針、取引権限及び取引限度額については、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。取引結果は定期的に取り締役に報告されております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取 百万米ドル	15	11	△241	△241
	支払 百万円	1,772	1,274		
	通貨オプション取引 買建 コール 百万米ドル	39	26	43	43
	売建 コール 百万米ドル	19	13	△1	△1
	売建 プット 百万米ドル	19	13	△154	△154
	合計	—	—	△353	△353

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

④ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。  
また、一部の連結子会社において確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1) 退職給付債務	4,925	(1) 退職給付債務	4,152
(2) 年金資産	△761	(2) 年金資産	△597
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	4,164	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	3,555
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	—
(5) 未認識数理計算上の差異	△786	(5) 未認識数理計算上の差異	△958
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	3,377	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	2,597
(8) 前払年金費用	—	(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	3,377	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	2,597

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	(百万円)		(百万円)
(1) 勤務費用	741	(1) 勤務費用	505
(2) 利息費用	82	(2) 利息費用	61
(3) 期待運用収益	△11	(3) 期待運用収益	△8
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	—
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	260	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	138
(6) 過去勤務債務の費用処理額	—	(6) 過去勤務債務の費用処理額	—
退職給付費用	1,072	退職給付費用	695

4. 退職給付債務等の計算基礎

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(1) 割引率	2.00%	(1) 割引率	同左
(2) 期待運用収益率	2.00%	(2) 期待運用収益率	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	(4) 数理計算上の差異の処理年数	同左

⑤ 税効果会計

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円) (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">5,638</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,405</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,364</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">756</td></tr> <tr><td>商品保証引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,818</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">503</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,097</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△6,816</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">10,280</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,111</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,298</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,982</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,289</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,918</td></tr> <tr><td>固定負債－その他（繰延税金負債）</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		ポイント引当金	5,638	未払事業税	1,405	賞与引当金損金算入限度超過額	723	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,364	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	756	商品保証引当金損金算入限度超過額	886	子会社の税務上の繰越欠損金	5,818	その他	503	繰延税金資産小計	17,097	評価性引当金	△6,816	繰延税金資産合計	10,280	繰延税金負債		土地評価益	1,111	その他	187	繰延税金負債合計	1,298	繰延税金資産の純額	8,982	流動資産－繰延税金資産	7,289	固定資産－繰延税金資産	2,918	固定負債－その他（繰延税金負債）	1,226	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：百万円) (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">6,404</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">729</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,029</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">645</td></tr> <tr><td>子会社の税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,737</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">529</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,741</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△7,831</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">8,909</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,251</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,658</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">7,076</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,786</td></tr> <tr><td>固定負債－その他（繰延税金負債）</td><td style="text-align: right;">1,204</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">△2.8%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却益</td><td style="text-align: right;">△4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.1%</td></tr> </table>	繰延税金資産		ポイント引当金	6,404	未払事業税	729	賞与引当金損金算入限度超過額	665	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,029	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	645	子会社の税務上の繰越欠損金	6,737	その他	529	繰延税金資産小計	16,741	評価性引当金	△7,831	繰延税金資産合計	8,909	繰延税金負債		土地評価益	1,144	その他	106	繰延税金負債合計	1,251	繰延税金資産の純額	7,658	流動資産－繰延税金資産	7,076	固定資産－繰延税金資産	1,786	固定負債－その他（繰延税金負債）	1,204	法定実効税率	40.4%	(調整)		繰越欠損金控除	△2.8%	連結調整勘定償却益	△4.6%	住民税均等割等	0.9%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%
繰延税金資産																																																																																													
ポイント引当金	5,638																																																																																												
未払事業税	1,405																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	723																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,364																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	756																																																																																												
商品保証引当金損金算入限度超過額	886																																																																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	5,818																																																																																												
その他	503																																																																																												
繰延税金資産小計	17,097																																																																																												
評価性引当金	△6,816																																																																																												
繰延税金資産合計	10,280																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
土地評価益	1,111																																																																																												
その他	187																																																																																												
繰延税金負債合計	1,298																																																																																												
繰延税金資産の純額	8,982																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	7,289																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	2,918																																																																																												
固定負債－その他（繰延税金負債）	1,226																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
ポイント引当金	6,404																																																																																												
未払事業税	729																																																																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	665																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,029																																																																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	645																																																																																												
子会社の税務上の繰越欠損金	6,737																																																																																												
その他	529																																																																																												
繰延税金資産小計	16,741																																																																																												
評価性引当金	△7,831																																																																																												
繰延税金資産合計	8,909																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
土地評価益	1,144																																																																																												
その他	106																																																																																												
繰延税金負債合計	1,251																																																																																												
繰延税金資産の純額	7,658																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	7,076																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,786																																																																																												
固定負債－その他（繰延税金負債）	1,204																																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																																												
(調整)																																																																																													
繰越欠損金控除	△2.8%																																																																																												
連結調整勘定償却益	△4.6%																																																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																																																												
その他	1.2%																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%																																																																																												

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業を行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックプランニング	群馬県前橋市	53	不動産取引業	直接4.98% 当社代表取締役社長山田昇が100%直接保有の会社	兼任 2人	社員寮等の賃借	営業取引以外の取引 社員寮等の賃借	312	前払費用 (前払賃借料)	51
										1年以内回収予定の差入保証金	113
										差入保証金	2,634
役員	加藤勝二	—	—	当社監査役 税理士法人 合同会計代表社員	直接0.01%	—	—	税務報酬の支払	2	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
  - ②税務報酬の支払については、税務顧問契約によっております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。
  3. 税務報酬の支払は、税理士法人合同会計に対するものであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックプランニング	群馬県前橋市	53	不動産取引業	直接5.61% 当社代表取締役社長山田昇が100%直接保有の会社	兼任 1人	社員寮等の賃借	営業取引以外の取引 社員寮等の賃借	261	前払費用 (前払賃借料)	17
										1年以内回収予定の差入保証金	63
										差入保証金	1,436
役員	加藤勝二	—	—	当社監査役 税理士法人 合同会計代表社員	直接0.01%	—	—	税務報酬の支払	2	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①社員寮等の賃借については、近隣の取引事例を参考の上、決定しております。
  - ②税務報酬の支払については、税務顧問契約によっております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。
  3. 税務報酬の支払は、税理士法人合同会計に対するものであります。

## (1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,658円34銭	1株当たり純資産額	2,097円26銭
1株当たり当期純利益	421円18銭	1株当たり当期純利益	344円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	381円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	297円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	37,027	28,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)	113	118
(うち利益処分による役員賞与金)	(113)	(118)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	36,914	28,700
期中平均株式数(千株)	87,643	83,343
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	9,002	13,158
(うち新株予約権付社債)	(9,002)	(13,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—

## 5. 販売実績

(単位：百万円)

品目別		当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
家電	カラーテレビ	170,932	13.3	128,635	11.7	42,297	32.9
	ビデオ	91,228	7.1	91,072	8.3	156	0.2
	オーディオ	45,934	3.6	40,446	3.7	5,488	13.6
	冷蔵庫	69,832	5.4	61,232	5.6	8,600	14.0
	洗濯機	51,618	4.0	42,110	3.8	9,508	22.6
	調理家電	49,427	3.9	42,128	3.8	7,299	17.3
	エアコン	58,663	4.6	51,930	4.7	6,733	13.0
	その他の冷暖房器具	33,801	2.6	28,573	2.5	5,228	18.3
	その他	211,222	16.5	178,125	16.2	33,097	18.6
	小計	782,661	61.0	664,256	60.3	118,405	17.8
情報家電	パソコン	200,928	15.7	188,924	17.1	12,004	6.4
	パソコン周辺機器	105,638	8.2	91,633	8.3	14,005	15.3
	パソコンソフト	10,865	0.8	10,496	1.0	369	3.5
	電話機・ファックス	13,658	1.1	12,543	1.1	1,115	8.9
	その他	56,657	4.4	45,696	4.2	10,961	24.0
	小計	387,747	30.2	349,294	31.7	38,453	11.0
非家電	A Vソフト・書籍	83,934	6.5	63,772	5.8	20,162	31.6
	その他	29,616	2.3	25,066	2.2	4,550	18.2
	小計	113,551	8.8	88,838	8.0	24,713	27.8
合計		1,283,961	100.0	1,102,390	100.0	181,571	16.5